

第 991 号

令和 3 年（2021 年）12 月 29 日

豊中市長 様

社会福祉法人 昌壽会  
理事長 辻下勝巳

社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査の改善結果について（報告）

令和 3 年(2021 年)12 月 22 日付け、豊福監第 991 号で通知のあった指導監査 令和 3  
年（2021 年）11 月 18・30 日実施における改善事項等について、その改善状況を別添  
「指導監査改善報告書」により報告します。

# 指導監査改善報告書

法人名：(社福)昌壽会  
 事業所名：特別養護老人ホーム 豊中グリーンセンター  
 特別養護老人ホーム ほづみ

項目	指摘内容	改善状況	
		改善時期又は改善予定時期	改善方法
本部運営	<p>(評議員会について)                      評議員会について、当該決議に係る特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることが出来ないため、当該評議員の確認を行うとともに、議事録に記載すること。                      【根拠法令等：社会福祉法第45条の9第6項及び第8項】</p>	令和4年3月 評議員会より	評議員会において、議案に対し、評判の利害関係と有する評議員の存在を確認し、その旨(確認した結果)を当該評議員会の議事録に記載致す。
本部会計	<p>(注記について)                      注記について、「法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分」項目に計算書類でない「附属明細書」の名称が記載されているので、今年度の決算の際には、削除して作成すること。                      【根拠法令等：平成31年3月29日付け「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて(一部改正)」別紙「社会福祉法人会計基準の運用上の取り扱い24(別紙1)】</p>	令和3年度 決算書類より 改善致す。	訂正前と訂正後と 添付致します。

\*上記改善状況に記載しきれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

# 指導監査改善報告書

法人名：(社福)昌壽会  
 事業所名：特別養護老人ホーム 豊中グリーンヒル  
 特別養護老人ホーム ほづみ

項目	指摘内容	改善状況	
		改善時期又は改善予定時期	改善方法
施設会計	<p>(注記について)            注記について、「拠点が作成する計算書類と拠点区分、サード            ス区分」項目に計算書類でない「附属明細書」の名称が記載さ            れているので、今年度の決算の際には、削除して作成すること。            (豊中グリーンヒル拠点、ほづみ拠点)</p> <p>【根拠法令等：平成31年3月29日付け「社会福祉法人会計基            準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取            扱いについて(一部改正)」別紙「社会福祉法人            会計基準の運用上の取り扱い24(別紙2)】</p>	<p>令和3年度            決算書類より            改善致し済み</p>	<p>訂正前と訂正後とを            添付致し済み</p>

\*上記改善状況に記載しきれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付してください。

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産は、定額法
  - ・ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとする定額法
  - ・リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金・・・当法人で採用している、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職金共済制度の基づき、当期末における退職金要支給額を計上している。
- 賞与引当金・・・支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

~~(2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3(⑧))~~

~~(3) 引当金明細書(別紙3(⑨))~~

~~(4) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))~~

~~(5) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))~~

~~(6) 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))~~

~~(7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))~~

~~(8) 拠点区分貸借対照表内訳表~~

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア. 特別養護老人ホームほづみ
- イ. 短期入所生活介護事業
- ウ. ほづみデイサービスセンター(一般型)
- エ. ほづみデイサービスセンター(認知症型)
- オ. ほづみヘルパーステーション
- カ. 生計困難者に対する支援相談事業
- キ. ほづみ居宅介護支援事業所

削除

ケ. ほづみ診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	397,868,526	0	20,084,704	377,783,822
合 計	397,868,526	0	20,084,704	377,783,822

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	478,207,342	100,423,520	377,783,822
建物	131,143,071	10,144,248	120,998,823
構築物	6,982,500	2,464,465	4,518,035
車輜運搬具	8,299,590	3,348,998	4,950,592
器具・備品	74,978,475	33,636,277	41,342,198
有形リース資産	4,931,280	2,136,888	2,794,392
合 計	704,542,258	152,154,396	552,387,862

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	88,519,972	0	88,519,972
合 計	88,519,972	0	88,519,972

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産は、定額法
  - ・ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとする定額法
  - ・リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金・・・当法人で採用している、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職金共済制度の基づき、当期末における退職金要支給額を計上している。
- 賞与引当金・・・支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア. 特別養護老人ホームほづみ
  - イ. 短期入所生活介護事業
  - ウ. ほづみデイサービスセンター (一般型)
  - エ. ほづみデイサービスセンター (認知症型)
  - オ. ほづみヘルパーステーション
  - カ. 生計困難者に対する支援相談事業
  - キ. ほづみ居宅介護支援事業所
  - ケ. ほづみ診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
建物			
構築物			
車輛運搬具			
器具・備品			
有形リース資産			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			



1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、定額法  
ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとする定額法  
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・当法人で採用している、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職金共済制度に基づき、当期末における退職金要支給額を計上している。  
賞与引当金・・・支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

~~(2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書(別紙3(⑧))~~

~~(3) 引当金明細書(別紙3(⑨))~~

~~(4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))~~

~~(5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))~~

~~(6) 積立金・積立資産明細書(別紙3(⑫))~~

~~(7) サービス区分間繰入金明細書(別紙3(⑬))~~

~~(8) 拠点区分貸借対照表内訳表~~

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

法人本部

特別養護老人ホーム豊中グリーンヒル

短期入所生活介護事業

豊中グリーヒルデイサービスセンター

豊中グリーヒルホームヘルパーステーション

生活困窮者に対する支援事業相談事業

豊中グリーンヒル居宅介護支援事業所

削除

豊中グリーンヒル診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,236,220,000	0	0	1,236,220,000
建物	976,279,979	120,100,517	63,632,556	1,032,747,940
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	2,213,499,979	120,100,517	63,632,556	2,269,967,940

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	3,554,578,305	2,521,830,365	1,032,747,940
土地	196,873	0	196,873
建物	193,325,144	123,412,111	69,913,033
構築物	49,831,891	8,863,087	40,968,804
車両運搬具	17,064,580	17,064,566	14
器具備品	252,123,801	203,608,896	48,514,905
合 計	4,067,120,594	2,874,779,025	1,192,341,569

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	85,865,897	0	85,865,897
合 計	85,865,897	0	85,865,897

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

①減損損失を計上している（平成28年度）

土地（基本財産） 大阪府豊中市緑丘3丁目330番地の2所在

減損金額 2,082,688,200円（評価金額の算定方法）不動産鑑定評価によっている。

②富田会長兼理事より遺贈（令和元年度）

宝塚市すみれガ丘二丁目3番地1 ラ・ビスタ宝塚ラ・メゾン501号

土地（固） 6,492,610円

建物（固） 12,623,800円

③富田会長兼理事より遺贈分 ②土地・建物売却（令和2年度）

土地建物売却額 22,128,343円

## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法

ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとする定額法

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人で採用している、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職金共済制度に基づき、当期末における退職金要支給額を計上している。

賞与引当金・・・支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

法人本部

特別養護老人ホーム豊中グリーンヒル

短期入所生活介護事業

豊中グリーンヒルデイサービスセンター

豊中グリーンヒルホームヘルパーステーション

生活困窮者に対する支援事業相談事業

豊中グリーンヒル居宅介護支援事業所

豊中グリーンヒル診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
土地			
建物			
構築物			
車両運搬具			
器具備品			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法

ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとする定額法

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人で採用している、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職金共済制度に基づき、当期末における退職金要支給額を計上している。

賞与引当金・・・支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式・第二号第一様式・第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第三様式・第二号第三様式・第三号第三様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第二様式・第二号第二様式・第三号第二様式)

当法人では、公益事業を実施していない為作成していない。

~~(5) 寄附金収益明細書(別紙3(②))~~

~~(6) 補助金事業収益明細書(別紙3(③))~~

~~(7) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書(別紙3(④))~~

~~(8) 基本金明細書(別紙3(⑥))~~

~~(9) 国庫補助金等特別積立金明細書(別紙3(⑦))~~

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 豊中グリーンヒル拠点区分

法人本部

特別養護老人ホーム豊中グリーンヒル

削除



短期入所生活介護事業  
 豊中グリーンヒルデイサービスセンター  
 豊中グリーンヒルホームヘルパーステーション  
 生計困難者に対する支援相談事業  
 豊中グリーンヒル診療所  
 豊中グリーンヒル居宅介護支援事業所

②ほづみ拠点区分

特別養護老人ホームほづみ  
 短期入所生活介護事業  
 ほづみデイサービスセンター（一般型・認知症型）  
 ほづみヘルパーステーション  
 生計困難者に対する支援相談事業  
 ほづみ診療所  
 ほづみ居宅介護支援事業所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,236,220,000	0	0	1,236,220,000
建物	1,374,148,505	120,100,517	83,717,260	1,410,531,762
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	2,611,368,505	120,100,517	83,717,260	2,647,751,762

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	4,032,785,647	2,622,253,885	1,410,531,762
土地	196,873	0	196,873
建物	324,468,215	133,556,359	190,911,856
構築物	56,814,391	11,327,552	45,486,839
車両運搬具	25,364,170	20,413,564	4,950,606
器具備品	327,102,276	237,245,173	89,857,103
有形リース	4,931,280	2,136,888	2,794,392
合 計	4,771,662,852	3,026,933,421	1,744,729,431

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	174,385,869	0	174,385,869
合 計	174,385,869	0	174,385,869

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

①減損損失を計上している（平成28年度）

土地（基本財産） 大阪府豊中市緑丘3丁目330番地の2所在

減損金額 2,082,688,200円（評価金額の算定方法）不動産鑑定評価によっている。

②富田会長兼理事より遺贈（令和元年度）

宝塚市すみれガ丘2丁目3番地1 ラ・ビスタ宝塚ラ・メゾン501号室

土地（固） 6,492,610円

建物（固） 12,623,800円

③富田会長兼理事より遺贈 ②土地・建物売却（令和2年度）

土地建物売却額 22,128,343円

16. 追加

## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法

ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとする定額法

リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人で採用している、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職金共済制度に基づき、当期末における退職金要支給額を計上している。

賞与引当金・・・支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び

一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職

給付金制度を採用している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式・第二号第一様式・第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第三様式・第二号第三様式・第三号第三様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第二様式・第二号第二様式・第三号第二様式)

当法人では、収益事業を実施していない為作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①豊中グリーンヒル拠点区分

法人本部

特別養護老人ホーム豊中グリーンヒル

短期入所生活介護事業

豊中グリーンヒルデイサービスセンター

豊中グリーンヒルホームヘルパーステーション

生計困難者に対する支援相談事業

豊中グリーンヒル診療所

豊中グリーンヒル居宅介護支援事業所

②ほづみ拠点区分

- 特別養護老人ホームほづみ
- 短期入所生活介護事業
- ほづみデイサービスセンター（一般型・認知症型）
- ほづみヘルパーステーション
- 生計困難者に対する支援相談事業
- ほづみ診療所
- ほづみ居宅介護支援事業所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
定期預金				
合 計				

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）			
土地			
建物			
構築物			
車両運搬具			
器具備品			
有形リース			
合 計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

①減損損失を計上している（平成28年度）

土地（基本財産） 大阪府豊中市緑丘3丁目330番地の2所在

減損金額 2,082,688,200円（評価金額の算定方法）不動産鑑定評価によっている。

②富田会長兼理事より遺贈（令和元年度）

宝塚市すみれガ丘2丁目3番地1 ラ・ビスタ宝塚ラ・メゾン501号室

土地（固） 6,492,610円

建物（固） 12,623,800円

③富田会長兼理事より遺贈 ②土地・建物売却（令和2年度）

土地建物売却額 22,128,343円